

平成24年度決算
国分寺市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

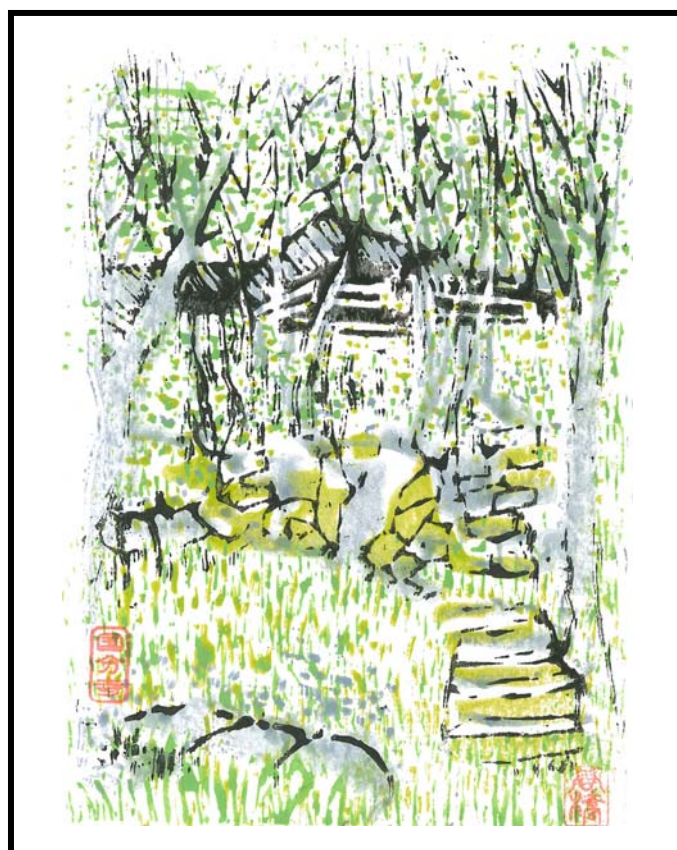


イラスト 高橋 幸雄 様 作品

国分寺市

はじめに

平成 25 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 23 年度版財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 95.5% (1,644 団体) が財務書類を作成済みもしくは作成中であるという結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握，管理体制状況を総点検するとともに，改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ，自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り，貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで，基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して，公会計の整備の推進に取り組むこと。その際，取り組みが進んでいる団体，都道府県，人口 3 万人以上の都市は，3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて，総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し，「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め，平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」を，平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間，東京都 26 市では，平成 19 年 2 月に「東京都市公会計制度研究会」を発足し，ワーキンググループでは総務省から示された「基準モデル」，「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 20 年 3 月には「公会計制度研究報告書」を公表し，各市の独自判断を容認しつつ，当面の間は「総務省方式改訂モデル」が最も妥当であると提言しました。

国分寺市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し，平成 11 年度決算から貸借対照表を，平成 12 年度決算からは行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが，平成 20 年度決算から東京都市公会計制度研究会の提言を踏まえ，「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成し，5 年目を迎えました。

目 次

I 基本的事項について	1
1 新公会計制度導入の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	5
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	6
II 普通会計財務書類4表について	7
1 普通会計貸借対照表について	7
2 普通会計行政コスト計算書について	16
3 普通会計純資産変動計算書について	19
4 普通会計資金収支計算書について	22
III 財務書類を活用した分析	24
☆ 普通会計財務書類4表及び付属資料	34
IV 連結財務書類4表について	43
1 連結財務書類について	43
2 連結の手法	44
3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	45
4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	47
5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	49
6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	50
☆ 国分寺市全体の財務書類4表	51
☆ 連結財務書類4表	55
(参考資料) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較	59

I 基本的事項について

1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

《新財務書類作成による効果》

1 財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- 一部事務組合や土地開発公社、三セク等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- 住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

2 資産・債務の適切な管理と有効活用

- 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- 債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

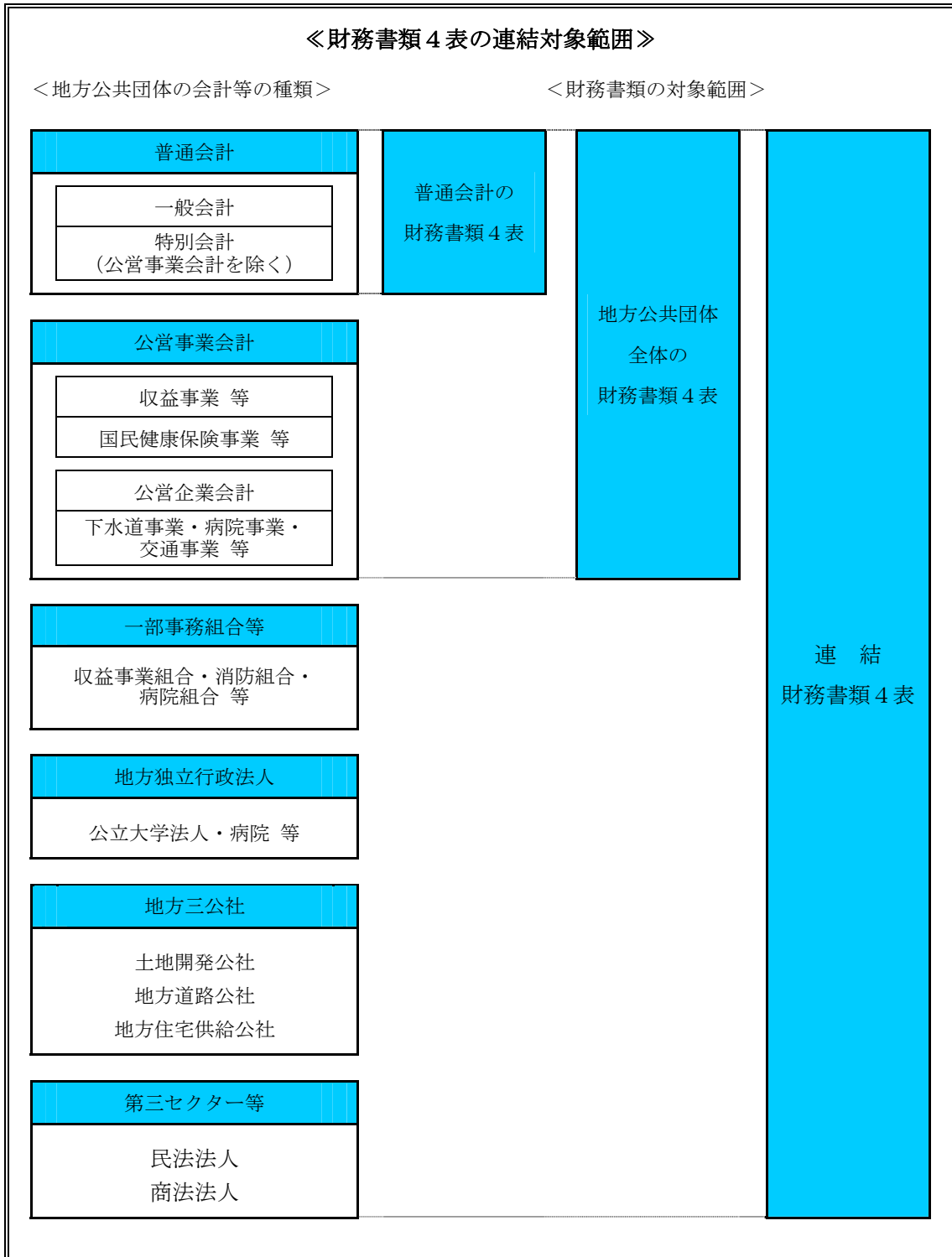
3 行政経営への活用

- 類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- 行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。



国分寺市の連結対象会計，団体等は下表のとおりです。第三セクター等については，判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・土地取得特別会計 ・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計 ・地域バス運行事業特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計 （施設建築物関係経費分） ・下水道事業特別会計 ・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・東京市町村総合事務組合 ・東京たま広域資源循環組合 ・東京都十一市競輪事業組合 ・東京都四市競艇事業組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市土地開発公社

（※）第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- （1）出資比率が 50% 以上の場合は，連結対象とする
- （2）出資比率が 25% 未満の場合は，連結対象としない
- （3）出資比率が 25% 以上 50% 未満の場合は，実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は，連結対象とする

（2）基準日

平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度末）を作成基準日とし，出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータ（下水道事業特別会計は，昭和 48 年以降のデータ）と，歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・都からの補助金等が計上されています。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部] ・有形固定資産 （土地、建物等） ・投資等 （出資金等） ・流動資産 （現金、預金等）	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債 [純資産の部] ・国、都支出金 ・一般財源等

〈旧総務省方式からの主な変更点〉

- 有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- 有形固定資産の各項目区分・名称を変更
- 売却可能資産の洗い出しを行い時価評価で計上
- 収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上
- 賞与引当金の計上
- 「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・都補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 賞与引当金繰入額の計上
- 回収不能見込計上額の計上
- 経常収益から国・都支出金，一般財源を除き，受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは，貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」，「公共資産等整備一般財源等」，「その他一般財源等」，「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように，純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり，純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば，純資産が増加した場合は，現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため，将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は，1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」，「公共資産整備収支の部」，「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより，どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また，会計年度末における歳計現金の残高を表すため，4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており，その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

7 財務書類4表の関係について

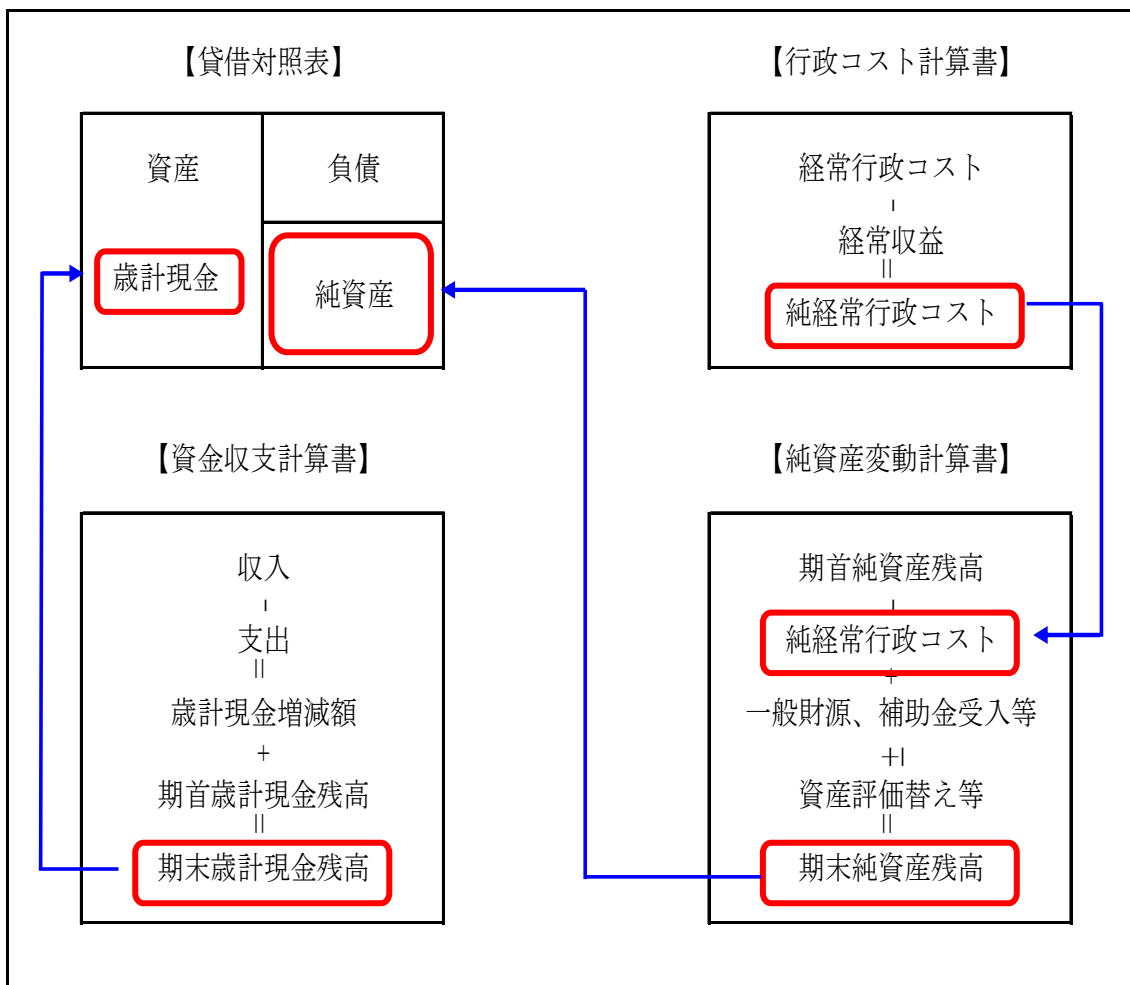
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



II 普通会計財務書類 4 表について

1 普通会計貸借対照表について

(1) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

《資産の部》

① 公共資産

(i) 有形固定資産 (⇒各項目の区分・名称を変更)

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

(ii) 減価償却 (⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更)

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

《耐用年数表》

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1 総務費		(4)砂防	50	(6)港湾	49
(1)庁舎等	50	(5)漁港	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	(6)農業農村整備	20	i .街路	48
2 民生費		(7)海岸保全	30	ii .都市下水路	20
(1)保育所	30	(8)その他	25	iii .区画整理	40
(2)その他	25	6 商工費	25	iv .公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		v .その他	25
4 労働費	25	(1)道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(1)造林	25	(3)河川	49	(2)その他	10
(2)林道	48	(4)砂防	50	9 教育	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	10 その他	25

(iii) 売却可能資産 (⇒新規に計上)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

- (i) 活用の図られていない普通財産
- (ii) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの
- (iii) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレータを用いて再調達価額を算出します。

② 投資等

(i) 投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

(ii) 貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

(iii) 基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

(iv) 長期延滞債権 (⇒新規に計上)

市税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

(v) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

ただし、市税で1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについては、全額回収不能見込額として計上します。

③ 流動資産

(i) 現金預金

財政調整基金，減債基金，歳計現金の年度末残高を計上します。

(ii) 未収金 (⇒現年度調定分の収入未済額を計上し，回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって，未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は，過去5年間の不納欠損額累計額÷（過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額）で算出した金額を計上します。

◀負債の部▶

④ 固定負債

(i) 地方債

地方債のうち，翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は，流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

(ii) 長期未払金 (⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち，既に確定した債務とみなされるものについて，翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は，流動負債の「未払金」へ計上します。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から，翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は，流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は，職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく，勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

(iv) 損失補償等引当金 (⇒新規に計上)

第三セクター等の損失補償債務のうち，経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

⑤ 流動負債

(i) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち，翌年度に償還する金額を計上します。

(ii) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

(iii) 未払金 (⇒新規に計上)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

(iv) 翌年度支払予定退職手当 (⇒固定負債から流動負債への計上に変更)

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

(v) 賞与引当金 (⇒新規に計上)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

〈純資産の部〉

⑥ 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額を計上します。

⑦ 公共資産等整備一般財源等 (⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

⑧ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

⑨ 資産評価差額 (⇒新規に計上)

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

〈注記〉

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

(2) 普通会計貸借対照表の概要

① 平成 24 年度の貸借対照表について

《貸借対照表の 2 期比較》

(単位：百万円)

科目	23 年度	24 年度	増減	科目	23 年度	24 年度	増減
【 1 公共資産】	155,956	160,095	4,139	【 1 固定負債】	31,137	33,115	1,978
1 有形固定資産	155,654	159,718	4,064	1 地方債	21,847	21,352	△495
2 売却可能資産	302	377	75	2 長期未払金	3,958	6,508	2,550
【 2 投資等】	5,052	1,850	△3,202	3 退職手当引当金	5,332	5,255	△77
1 投資及び出資金	563	63	△500	4 損失補償引当金	0	0	0
2 貸付金	3,217	715	△2,502	【 2 流動負債】	6,195	6,183	△12
3 基金等	785	628	△157	1 翌年度償還地方債	3,020	2,728	△292
4 長期延滞債権	601	560	△41	2 短期借入金	0	0	0
5 回収不能見込額	△114	△116	△2	3 未払金	2,219	2,600	381
【 3 流動資産】	3,345	3,130	△215	4 翌年度退職手当	724	610	△114
1 現金預金	3,177	2,951	△226	5 賞与引当金	232	245	13
2 未収金	168	179	11	負債合計	37,332	39,298	1,966
資産合計	164,353	165,075	722	純資産合計	127,021	125,777	△1,244
				負債・純資産合計	164,353	165,075	722

平成 25 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は約 1,651 億円で、前年度と比較して約 7 億円増加しました。増加要因としては、国分寺駅北口再開発補償事業等の普通建設事業を行ったことによる、有形固定資産の増加があげられます。減要因としては、国分寺駅北口再開発事業用代替地取得事業に伴う土地開発公社貸付金返還による貸付金の減少があげられます。

また、負債総額は 393 億円と前年度と比較して約 20 億円増加しました。主な増要因としてごみ資源収集運搬業務委託事業等、新たな債務負担行為の計上があげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,258 億円と前年度と比較して約 12 億円減少しました。

資産に対する負債の比率は 23.8%であり、現在ある資産のおよそ 4 分の 1 近くを将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

資産の部

(i) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、1,597億1,800万円で資産全体の96.8%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が52.3%、小中学校や公民館図書館の整備等の「教育」が29.1%となっています。

また、前年度と比較して40億6,400万円増加しました。主な増加要因としては、国分寺駅北口再開発補償事業39億3,100万円及び小・中学校エアコン整備事業4億8,600万円などがあります。

平成24年度の売却可能資産は、31箇所の土地を固定資産税評価方法に基づき評価した結果、総額で3億7,700万円を計上しました。前年度と比較して7,500万円増加しました。これは、平成13年に譲与された国有財産の売却予定に伴い、東恋ヶ窪四丁目の用地(8,200万円)を売却可能資産に計上したことが大きな要因です。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、6,300万円で資産全体の0.04%を占めています。主なものは、JR東西駅ビル開発株式会社(3,000万円)、地方公共団体金融機構(640万円)への出資金などがあります。計上額は、前年度から5億円減少しています。これは(財)国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金分の減少によるものです。

(iii) 貸付金

貸付金は、7億1,500万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社貸付金(6億6,900万円)です。前年度比では、349.99%の減となっています。

これは国分寺駅北口再開発事業用代替地取得事業に伴う土地開発公社貸付金返還による貸付金の減少によるものです。

(iv) 基金等

基金等は、6億2,800万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、退職手当基金(3億3,700万円)です。前年度と比較して1億5,700万円減少しました。これは、退職手当基金の減(▲2億7,200万円)、公共施設整備基金(6,900万円)、学校施設整備基金の増(4,000万円)等によるものです。

(v) 長期延滞債権

長期延滞債権は、5億6,000万円で資産全体の0.3%を占めています。主なものは、個人市民税(3億3,800万円)、固定資産税(1億1,700万円)です。前年度比では、ほぼ同規模となっています。

(vi) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を1億1,600万円としてマイ

ナス計上しました。うち市税が1億500万円で、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、4,100万円です。

(vii) 現金預金

現金預金は、29億5,100万円で資産全体の1.8%を占めています。主なものは、財政調整基金(21億600万円)、歳計現金(8億4,200万円)です。前年度と比較して2億2,600万円減少しました。これは、歳計現金(3億2,400万円)の減、財政調整基金の増(9,900万円)等によるものです。

(viii) 未収金

未収金は、1億7,900万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税(1億2,100万円)、固定資産税(5,300万円)です。

前年度と比較して1,100万円増加しました。個人市民税の収入未済額の増(200万円)等が主な原因です。また、未収金のうち回収不能が見込まれる金額を3,000万円としてマイナス計上しました。

② 負債の部

(i) 地方債

地方債のうち26年度以降に償還する金額は、213億5,200万円で負債・純資産全体の12.9%を占めています。前年度と比較して4億9,500万円減少していますが、これは臨時財政対策債など新規の発行を抑制したことや、定時償還によるためです。

(ii) 長期未払金

債務負担行為のうち26年度以降に支払う金額は、65億800万円で負債・純資産全体の3.9%を占めています。前年度と比較して25億5,000万円増加しました。要因としては、ごみ資源収集運搬業務委託事業(26年度以降支払額24億7,800万円)等の債務負担行為を計上したことがあげられます。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、52億5,500万円で負債・純資産全体の3.2%を占めています。退職手当基金の24年度末残高が3億3,700万円ですので多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。前年度と比較して7,700万円減少しました。要因としては、普通会計一般職の人数の減(23年度末679人→24年度末670人:9人減)による減があげられます。

(iv) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち25年度に償還する金額は、27億2,800万円で負債・純資産全体の1.7%を

占めています。前年度と比較して 2 億 9,200 万円減少しました。

(v) 未払金

債務負担行為のうち 25 年度に支払う金額は、26 億円で負債・純資産全体の 1.6%を占めています。前年度比では、3 億 8,100 万円の増となっています。

(vi) 翌年度支払予定退職手当

25 度に支払いが予定される退職手当は、6 億 1,000 万円で負債・純資産全体の 0.4%を占めています。前年度と比較して、1 億 1,400 万円減少しました。

(vii) 賞与引当金

25 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち 24 年度負担相当額は、2 億 4,500 万円で負債・純資産全体の 0.1%を占めています。前年度比で、ほぼ同規模となっています。

③ 純資産の部

(i) 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金額は 335 億円で負債・純資産全体の 20.3%を占めています。前年度と比較して、21 億 700 万円増加しました。これは国分寺駅北口再開発補償事業に係る国庫補助金(17 億 9,100 万円)など、国・都補助金 25 億 9,000 万円の増要因と、償却額 4 億 8,200 万円の減要因などが影響しています。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額は、1,108 億 400 万円で負債・純資産全体の 67.1%を占めています。前年度と比較して、13 億 6,800 万円減少しました。これは国分寺駅北口再開発事業用代替地取得事業に伴う土地開発公社貸付金返還により、公共資産等整備一般財源等が減少したことが大きな要因です。

(iii) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス 195 億 3,500 万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし国の政策による部分も大きく、地方交付税の代替措置として認められてい

る臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入より賄われるとされています。

(iv) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額で、10億800万円を計上しました。前年度と比較して、3億800万円増加しました。これは24年度に都市計画法及び国分寺市まちづくり条例に基づき国分寺市に帰属した国分寺市立泉町かしの木公園、北町はなみずき公園（再調達価格2億3,000万円）が大きな要因です。

2 普通会計行政コスト計算書について

(1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

① 人にかかるコスト

(i) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

(ii) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

(iii) 賞与引当金繰入額 (⇒新規に計上)

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

② 物にかかるコスト

(i) 物件費・(ii) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

(iii) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

③ 移転支出的なコスト

(i) 社会保障給付費・(ii) 補助金等・(iii) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

(iv) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

④ その他のコスト

(i) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(ii) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上し
ます。

(iii) その他行政コスト (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記
以外の経費を計上します。

⑤ 経常収益

(i) 使用料・手数料・(ii) 分担金・負担金・寄附金 (⇒収入項目から国・都補助金，一
般財源を除き，受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 性質別行政コストについて

平成 24 年度の経常行政コストの総額は 362 億 3,800 万円であり，経常収益の 17 億 600
万円を除いた純経常行政コストは，345 億 3,300 万円となりました。

性質別行政コストのうち，最も比率が高い「移転支的コスト」は 173 億 7,000 万円
で経常行政コスト全体の 47.9%を占めています。前年度と比較して 3 億 1,400 万円増加し
ています。

「移転支的コスト」のうち大きな割合を占めているものは，社会保障給付 (83 億 6,300
万円) と他会計等への支出額 (54 億 3,300 万円) です。

社会保障給付 (=扶助費) のうち主なものは，生活保護費 (18 億 3,400 万円)，子ども手
当及び児童手当 (16 億 2,800 万円)，保育所措置費 (15 億 8,800 万円) です。

他会計等への支出額のうち主なものは，下水道事業特別会計への繰出金 (21 億 6,400 万
円)，国民健康保険特別会計への繰出金 (11 億 8,300 万円)，介護保険特別会計への繰出金
(10 億 600 万円)，後期高齢者医療特別会計への繰出金 (9 億 8,100 万円) です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は，83 億 5,300 万円で経常行政コスト全体の 23.0%
を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは，物件費 (63 億 8,400 万円)
であり，減価償却費も 17 億 1,100 万円を計上しています。

② 目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち，最も比率が高い「福祉」は 158 億 800 万円で経常行政コスト
全体の 43.6%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付費（83 億 700 万円）、他会計等への支出額（31 億 7,100 万円）です。主なものは、性質別コストで述べたとおりです。

次いで比率の高いものは「生活インフラ・国土保全」の 43 億 7,700 万円と「教育」の 41 億 5,600 万円で経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ 12.1%と 11.5%です。

「生活インフラ・国土保全」うち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額で、下水道事業特別会計への繰出金（21 億 6,400 万円）です。

また、「教育」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の 16 億 4,500 万円です。

③ 経常収益

経常収益は 17 億 600 万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.7%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの 345 億 3,300 万円は、地方税や国・都からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。

3 普通会計純資産変動計算書について

(1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

③ 一般財源

地方税，地方交付税，地方譲与税，各種交付金，諸収入等の収入額を計上します。ただし，公共資産の売却，投資及び出資金や貸付金の回収，基金の取崩等の収入は，貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

④ 補助金等受入

国都支出金のうち，普通建設事業費，投資及び出資金，貸付金，基金の財源になった金額を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し，それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

⑤ 臨時損益

災害復旧事業費，公共資産除売却損益，投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

⑥ 科目振替

新たな公共資産の取得や処分，貸付金や出資金等への財源投入や回収，有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため，財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

① 純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成24年度の純資産合計は1,257億7,700万円で、前年度と比較して12億4,400万円減少しました。

内訳としては、「公共資産等整備国都補助金等」が21億700万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が13億6,800万円の減少、「その他一般財源等」は22億9,200万円の減少、「資産評価差額」は3億900万円の増加となりました。

純資産が減少した大きな要因は、大型の債務負担行為であるごみ資源収集運搬業務委託事業(26年度以降支払額24億7,800万円)等による純経常行政コストのマイナス幅の増が影響しています。

② 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成24年度は、純経常行政コスト345億3,300万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が245億1,100万円、経常的なコストに対する補助金が85億800万円で合計330億1,900万円となりました。15億1,400万円のコスト超過となり純経常行政コストが経常的な収入では全て賄われていないことがわかります。

③ 科目振替について

(i) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていない一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用される場合に、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

24年度は、公共資産整備に34億6,400万円、貸付金・出資金等に1億700万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金(公共資産整備に係るもの)への積立金(1億1,500万円)です。

(ii) 公共資産処分による財源増

公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、その他一般財源へ科目を振り替えるものです。

24年度は、国分寺駅北口再開発事業用代替地を権利者に売却したこと及び売却可能資産を売却したことにより、27億5,400万円を一般財源へ振り替えました。

(iii) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になった場合に振り替えるものです。

24年度は、30億3,700万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、土地開発公社貸付金返還金（25億3,600万円）です。

(iv) 減価償却による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

24年度は、17億1,100万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国都補助金等が4億8,200万円、公共資産等整備一般財源等が12億2,900万円減少し、その他一般財源等が17億1,100万円増加しました。

(v) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることになります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

24年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債20億7,300万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が20億7,300万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

24年度は、新たに計上した売却可能資産の影響が大きく、8,400万円増加しました。

⑤ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、貸借対照表の有形固定資産計上額と同額を資産評価差額に計上するものです。

24年度は、国分寺市立泉町かしの木公園（1億8,500万円）等、全体で2億3,400万円を計上しました。

4 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

① 経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

(ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

(ii) 収入

普通建設事業の財源となった国都補助金等、地方債、基金取崩額、その他収入を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

(ii) 収入

地方債償還などの財源となる国都補助金等、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

① 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

② 経常的収支の部

24年度の支出合計は293億円、収入合計は347億3,400万円で経常的収支額は54億3,400万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費73億5,500万円、物件費63億8,400万円、社会保障給付（扶助費）83億6,300万円、補助金等30億8,600万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税214億8,400万円、国都補助金等78億1,000万円、使用料・手数料9億4,300万円、その他収入18億8,000万円となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金11億5,500万円、地方譲与税1億8,700万円、自動車取得税交付金1億1,300万円などの各種交付金です。

③ 公共資産整備収支の部

24年度の支出合計は88億8,000万円、収入合計は77億2,300万円で公共資産整備収支額は11億5,700万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、82億7,700万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国都補助金等29億5,200万円、地方債発行額22億3,400万円、その他収入25億3,600万円となりました。その他収入は、土地開発公社からの返還金です。

④ 投資・財務的収支の部

24年度の支出合計は56億2,100万円、収入合計は10億2,000万円で投資・財務的収支額は46億100万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額30億2,000万円、特別会計への公債費充当財源繰出支出18億4,100万円であり、収入の主なものとしては、公共資産等売却収入6億7,200万円です。

これらにより、24年度の1年間で3億2,400万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は8億4,200万円となりました。

Ⅲ 財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から一概に断言はできませんが、将来世代への負担を抑制するためには、これまでの世代による負担率を上げていく必要があります。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
①公共資産合計	154,062,583	155,955,751	160,094,824
②純資産合計	124,023,279	127,020,746	125,776,682
③地方債残高	27,490,813	24,866,637	24,080,213
過去及び現世代負担比率(②/①)	80.5%	81.4%	78.6%
将来世代負担比率(③/①)	17.8%	15.9%	15.0%

24年度の過去及び現世代負担比率は、78.6%と前年度より2.8ポイント減少し、将来世代負担比率が15.0%と前年度より0.9ポイント減少しました。地方債残高は、22年度と比較して34億1,000万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
①歳入総額	42,019,326	42,831,872	44,643,165
②資産合計	154,062,583	155,955,751	160,094,824
歳入額対資産比率(②/①)	3.7 年	3.6 年	3.6 年

24 年度の歳入額対資産比率は、3.6（年）と前年度と同率となりました。

歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	77,016,904	50.1%	79,492,169	51.0%	83,500,869	52.3%
②教 育	46,884,067	30.5%	46,449,560	29.8%	46,543,459	29.1%
③福 祉	6,815,860	4.4%	6,666,285	4.3%	6,627,513	4.2%
④環境衛生	7,929,379	5.1%	7,940,982	5.1%	7,862,713	4.9%
⑤産業振興	234,654	0.2%	239,944	0.2%	238,303	0.1%
⑥消 防	886,818	0.6%	909,158	0.6%	904,116	0.6%
⑦総 務	13,944,772	9.1%	13,955,805	9.0%	14,041,244	8.8%
有形固定資産合計	153,712,454	100.0%	155,653,903	100.0%	159,718,217	100%

24 年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 52.3%と最も高く、次いで教育の 29.1%，総務の 8.8%，環境衛生の 4.9%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の 8 割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性

格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%~50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

《平成24年度》

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	83,500,869	68,445,665	10,684,376	41.5%
②教育	46,543,459	29,176,950	11,890,185	40.6%
③福祉	6,627,513	3,805,725	3,274,120	53.7%
④環境衛生	7,862,713	4,624,510	7,002,475	68.4%
⑤産業振興	238,303	212,829	29,175	53.4%
⑥消防	904,116	613,900	601,408	67.5%
⑦総務	14,041,244	12,893,138	1,892,623	62.2%
合計	159,718,217	119,772,717	35,374,362	47.0%

24年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は47.0%で、行政目的別にみると比率が高い順に環境衛生の68.4%、消防の67.5%、総務の62.2%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい環境衛生をみると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%~30%の間になるといわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

《平成 24 年度》

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト) ①		貸借対照表 (有形固定資産) ②		行政コスト対 公共資産比率 (=①/②)
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・ 国土保全	4,376,560	12.1%	83,500,869	52.3%	5.2%
②教 育	4,156,072	11.5%	46,543,459	29.1%	8.9%
③福 祉	15,808,226	43.6%	6,627,513	4.2%	238.5%
④環境衛生	3,416,738	9.4%	7,862,713	4.9%	43.5%
⑤産業振興	417,087	1.2%	238,303	0.1%	175.0%
⑥消 防	1,610,849	4.4%	904,116	0.6%	178.2%
⑦総務・議会	3,109,074	8.6%	14,041,244	8.8%	22.1%
⑧支払利息	377,162	1.0%	—	—	—
⑨回収不能見込額	30,639	0.1%	—	—	—
⑩その他	2,935,800	8.1%	—	—	—
合 計	36,238,207	100%	159,718,217	100%	22.7%

24年度の行政コスト対公共資産比率は全体で22.7%となりました。産業振興は、有形固定資産が非常に少ないために高い比率となっていますが、例えば福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全是5.2%と低い比率となりました。

(6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては定期的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

《平成 24 年度》

(単位：千円)

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (経常的収支額) ②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
24,080,213	5,433,161	4.4 年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

24 年度の地方債の償還可能年数は、4.4 年と対前年比で 1.2 年減少になりました。この要因としては、定時償還により地方債残高が減少しているためと考えられます。

(7) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の手当率 (\%)} = (\text{歳計現金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
①減価償却累計額	33,663,054	35,374,362
②歳計現金	700,904	700,491
③基金	2,114,954	2,327,843
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	8.4%	8.6%

※②歳計現金は、繰越明許費に伴うものは除く。

③基金は、「財政調整基金」、「公共施設整備基金」、「学校施設整備基金」、「緑と水と公園整備基金」の合計額。

24 年度の有形固定資産の更新資金の手当率は 8.6%と前年度より 0.2 ポイントの微増となりましたが、すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規

模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%～90%であることを前提としても、更新費用が不足することになります。また、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(8) 市民一人あたりの財務書類の他市比較

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書の数値を単純比較しても、自治体の規模が異なるため意味がありません。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が一定可能となります。今回は、平成24年度決算を総務省方式改訂モデルで作成・公表している6市との比較を行いました。比較は普通会計ベースで行っています。

※人口は、平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 地方債残高はやや少ない
2. 基金等の残高は少ない

(i) 平成24年度の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は139万6,692円となり、前年度と比較して26,107円減少しました。内訳をみると、土地、建物等をあらわす「有形固定資産」が135万1,370円で、国分寺市を含めた7市の平均値118万2,019円と比較するとやや高い水準にあり、着実に社会資本整備を進めてきたことがわかります。

一方、社会資本を形成するにあたっては地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた地方債残高は、20万3,741円で前年度と比較して1万1,528円減少しました。平均値の23万7,621円と比較するとやや低い水準にあることがわかります。要因としては、臨時財政対策債の発行を行わないなど新たな地方債の発行を抑制したことがあげられます。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうことを前提としていますが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は、15%で前年度と比較して0.9%減少しました。平均値19.9%と比較すると低い水準にあり、将来世代の負担が極端に増えるような地方債の発行はせずに社会資本整備を進めてきたといえます。

(ii) 投資等の「基金等」と流動資産の「現金・預金」を合わせた、基金や現金等の残高は、3万287円で前年度と比較して4,017円減少しました。平均値の5万1,356円と比較すると低い水準にあることがわかります。基金残高の減少の要因としては、平成19年度以降、臨時財政対策債等赤字地方債の発行を行わず、不足する財源を基金の取崩しで対応し

てきたことがあげられます。

(iii) 投資等の「貸付金」は、6,048 円で前年度と比較して2万 1,800 円の大幅減となりました。これは、国分寺駅北口再開発事業用代替地取得事業に伴う土地開発公社貸付金返還による貸付金の減少によるものです。

【市民一人あたりの貸借対照表】

項目	(単位：円)										平均値
	国分寺市	八王子市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市			国分寺市	
資産合計	1,396,692	1,243,968	1,113,731	1,141,051	932,999	1,862,933	1,134,893			1,422,799	
1. 公共資産	1,354,556	1,195,930	1,043,549	1,002,172	865,653	1,809,982	1,070,632			1,350,102	
(1)有形固定資産	1,351,370	1,187,756	1,042,454	983,401	862,738	1,788,768	1,057,652			1,347,489	
(2)売却可能資産	3,186	8,174	1,095	18,771	2,915	21,214	12,980			2,613	
2. 投資等	15,650	21,754	39,466	104,255	37,249	26,241	36,172			43,736	
(1)貸付金	6,048	2,719	2,656	11,810	0	8,447	12			27,848	
(2)基金等	5,314	12,400	32,364	47,487	28,186	14,080	26,323			6,801	
(3)その他	4,288	6,635	4,446	44,958	9,063	3,714	9,837			9,087	
3. 流動資産	26,486	26,284	30,716	34,624	30,097	26,710	28,089			28,961	
(1)現金・預金	24,973	24,372	29,607	33,321	28,596	25,334	27,138			27,503	
(2)未収金	1,513	1,912	1,109	1,303	1,501	1,376	951			1,458	
負債合計	332,501	303,281	290,169	256,778	311,511	343,745	335,715			323,186	
1. 固定負債	280,183	271,837	258,383	231,564	283,994	312,630	297,741			269,552	
(1)地方債	180,661	202,852	188,702	179,467	242,973	247,658	257,640			189,126	
(2)長期未払金	55,063	21,220	9,862	3,137	1,714	0	0			34,270	
(3)その他	44,459	47,765	59,819	48,960	39,307	64,972	40,101			46,156	
2. 流動負債	52,318	31,444	31,786	25,214	27,517	31,115	37,974			53,634	
(1)翌年度償還予定地方債	23,080	21,496	19,735	18,272	22,023	28,288	30,503			26,143	
(2)未払金	22,001	2,747	6,041	375	283	0	0			19,213	
(3)その他	7,237	7,201	6,010	6,567	5,211	2,827	7,471			8,278	
純資産合計	1,064,191	940,687	823,562	884,273	621,488	1,519,188	799,178			1,099,613	
負債・純資産合計	1,396,692	1,243,968	1,113,731	1,141,051	932,999	1,862,933	1,134,893			1,422,799	

※人口は平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口による。

将来世代負担比率	15.0	18.8	20.0	19.7	30.6	15.2	26.9	19.9
----------	------	------	------	------	------	------	------	------

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

～ポイント～

1. 目的別では、「生活インフラ・国土保全」が多く「福祉」が少ない
2. 性質別では、「人件費」が多く「社会保障給付」が少ない
3. 受益者負担比率は、やや高い

(i) 平成 24 年度の市民一人あたりの行政コストは前年度と比較して 1 万 1,470 円増加して 30 万 6,610 円となりました。

目的別では「生活インフラ・国土保全」が 3 万 7,030 円で前年度と比較して 4,333 円減少しました。それでも平均値の 2 万 6,261 円と比較すると高い水準にあります。これは、他会計への支出額が 1 万 9,136 円と平均値の 9,780 円より多いことによるもので、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためです。

一方、「福祉」は 13 万 3,753 円で前年度と比較して 991 円増加しました。平均値の 15 万 2,150 円と比較すると低い水準にあります。「福祉」が他市と比較して少ない要因は、社会保障給付（扶助費）7 万 289 円が平均値の 8 万 8,287 円と比較して少ないことによるものです。

(ii) 性質別では、「人にかかるコスト」が 6 万 727 円で前年度と比較して 1,505 円減少しました。平均値の 5 万 4,285 円と比較すると高い水準にあります。一方、「移転的なコスト」は、14 万 6,967 円で前年度と比較して 686 円減少しました。平均値の 16 万 2,868 円と比較すると低い水準にあります。これは、社会保障給付（扶助費）が少ないこと、とりわけ生活保護費が少ないことによるものです。

(iii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常行政コストに占める経常収益の割合である受益者負担比率は、4.7%で前年度の 3.9%と比較して 0.8 ポイント増となりました。平均値の 3.8%と比較するとやや高い水準にあると言えます。

【市民一人あたりの目的別行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市	平均値	23年度(参考)
生活インフラ・国土保全	37,030	28,524	20,192	35,558	22,987	20,170	19,365	26,261	41,363
うち 他会計等への支出額	19,136	8,967	6,647	11,394	9,004	7,434	5,875	9,780	20,508
教育	35,164	31,445	37,869	33,137	33,495	32,367	34,198	33,954	36,658
福祉	133,753	156,334	165,657	146,152	162,910	142,763	157,481	152,150	132,762
うち 社会保険給付(扶助費)	70,289	107,114	112,599	80,711	97,950	66,493	82,851	88,287	67,756
環境衛生	28,909	31,413	31,374	24,117	23,524	26,130	27,433	27,557	28,984
総務	23,087	24,699	29,140	23,169	22,407	25,032	24,778	24,616	24,750
その他	48,667	22,772	21,499	22,141	24,704	30,417	22,210	27,487	30,623
経常行政コスト	306,610	295,187	305,731	284,274	290,027	276,879	285,465	292,025	295,140

【市民一人あたりの性質別行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	昭島市	日野市	東村山市	狛江市	西東京市	平均値	23年度(参考)
人にかかるコスト (人件費等)	60,727	48,887	51,720	54,246	53,505	59,106	51,804	54,285	62,232
物にかかるコスト (物件費・維持補修費等)	70,672	63,576	72,782	74,126	58,198	64,476	70,735	67,795	76,466
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	146,967	178,493	181,864	152,582	172,712	147,919	159,536	162,868	147,653
うち 社会保険給付(扶助費) 「社会福祉費」	13,970	15,430	13,617	14,703	15,386	11,791	12,450	13,907	14,294
うち 社会保険給付(扶助費) 「老人福祉費」	448	655	820	521	999	642	724	687	458
うち 社会保険給付(扶助費) 「児童福祉費」	37,347	53,079	60,777	43,441	42,308	29,303	35,932	43,170	38,212
うち 社会保険給付(扶助費) 「生活保護費」	14,443	37,040	33,108	19,927	34,950	24,809	30,814	27,870	17,778
その他のコスト	28,244	4,231	△ 635	3,320	5,612	5,378	3,390	7,077	8,799
経常行政コスト(A)	306,610	295,187	305,731	284,274	290,027	276,879	285,465	292,025	295,150
経常収益(B) (使用料・手数料等)	14,432	10,623	12,663	14,674	9,102	9,265	6,608	11,052	11,418
受益者負担比率(B/A)	4.7%	3.6%	4.1%	5.2%	3.1%	3.3%	2.3%	3.8%	3.9%

※人口は平成25年3月31日の住民基本台帳人口による

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 21,352,331
①生活インフラ・国土保全 83,500,869	(2) 長期未払金
②教育 46,543,459	①物件の購入等 0
③福祉 6,627,513	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 7,862,713	③その他 6,507,920
⑤産業振興 238,303	長期未払金計 6,507,920
⑥消防 904,116	(3) 退職手当引当金 5,254,545
⑦総務 14,041,244	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 159,718,217	固定負債合計 33,114,796
(2) 売却可能資産 376,607	2 流動負債
公共資産合計 160,094,824	(1) 翌年度償還予定地方債 2,727,882
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 2,600,328
①投資及び出資金 62,904	(4) 翌年度支払予定退職手当 610,615
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 244,670
投資及び出資金計 62,904	流動負債合計 6,183,495
(2) 貸付金 714,862	負債合計 39,298,291
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 336,527	1 公共資産等整備国県補助金等 33,499,641
②その他特定目的基金 290,588	2 公共資産等整備一般財源等 110,803,899
③土地開発基金 0	3 その他一般財源等 △ 19,535,467
④その他定額運用基金 900	4 資産評価差額 1,008,609
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 125,776,682
基金等計 628,015	
(4) 長期延滞債権 560,381	
(5) 回収不能見込額 △ 116,447	
投資等合計 1,849,715	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 2,106,394	
②減債基金 2,855	
③歳計現金 842,339	
現金預金計 2,951,588	
(2) 未収金	
①地方税 193,690	
②その他 15,017	
③回収不能見込額 △ 29,861	
未収金計 178,846	
流動資産合計 3,130,434	
資 産 合 計 165,074,973	負債・純資産合計 165,074,973

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,567,181 千円
	②教育	5,032 千円
	③福祉	1,437,590 千円
	④環境衛生	0 千円
	⑤産業振興	25,953 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	30,302 千円
	計	3,066,058 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,637,525 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	1,428,533 千円
	計	3,066,058 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,871,641 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,598,916千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,057,445 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,080,212 千円	24,080,212 千円	
債務負担行為支出予定額	2,188,334 千円	602,438 千円	1,585,896 千円
公営事業地方債負担見込額	9,550,596 千円		9,550,596 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	373,143 千円		373,143 千円
退職手当負担見込額	5,865,160 千円	5,865,160 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	38,232,085 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	981,250 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,651,919 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,598,916 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,825,360 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は119,131,203千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,374,362千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,352,721	17.6%	735,923	1,334,685	1,809,170	632,650	80,495	12,910	1,423,528	317,870			5,490
(2)退職手当引当金繰入等	579,879	1.6%	66,305	121,532	165,898	57,901	7,393	0	131,556	29,294			0
(3)賞与引当金繰入額	244,668	0.7%	27,976	51,278	69,997	24,430	3,119	0	55,508	12,360			0
小計	7,177,268	19.9%	830,204	1,507,495	2,045,065	714,981	91,007	12,910	1,610,592	359,524			5,490
(1)物件費	6,384,237	17.6%	566,801	1,644,546	917,331	2,022,174	218,646	73,807	926,378	14,554			0
(2)維持補修費	257,201	0.7%	34,260	86,643	19,951	108,122	141	345	7,739	0			
(3)減価償却費	1,711,308	4.7%	588,580	572,772	194,757	234,971	1,641	51,894	86,693	0			
小計	8,352,746	23.0%	1,169,641	2,303,961	1,132,039	2,365,267	220,428	126,046	1,020,810	14,554			0
(1)社会保障給付	8,363,069	23.1%		55,547	8,307,492	30							
(2)補助金等	3,085,921	8.5%	82,803	289,069	723,675	336,460	79,777	1,471,893	95,874	6,370			0
(3)他会計等への支出額	5,432,713	15.0%	2,261,719	0	3,170,994	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公式資産整備補助金等	488,379	1.3%	32,193	0	428,961	0	25,875	0	1,350	0			0
小計	17,370,082	47.9%	2,376,715	344,616	12,631,122	336,490	105,652	1,471,893	97,224	6,370			0
(1)支払利息	377,162	1.0%									377,162		
(2)回収不能見込計上額	30,639	0.1%										30,639	
(3)その他行政コスト	2,930,310	8.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			2,930,310
小計	3,338,111	9.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	377,162	30,639	2,930,310
経常行政コスト a	36,238,207		4,376,560	4,156,072	15,803,226	3,416,738	417,087	1,610,949	2,728,626	380,448	377,162	30,639	2,935,800
(構成比率)			12.1%	11.5%	43.6%	9.4%	1.2%	4.4%	7.5%	1.0%	1.0%	0.1%	8.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	948,316		290,995	23,269	186,919	151,412	24,349	0	38,355	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	757,377		16,990	30	687,829	10,300	50	0	120	0	0		0
経常収益合計 d	1,705,693		307,985	23,299	874,748	161,712	24,399	0	39,475	0	0		0
(d/a)	4.71%		7.0%	0.6%	5.5%	4.7%	5.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-d	34,532,514		4,068,575	4,132,773	14,933,478	3,255,026	392,688	1,610,949	2,689,151	380,448	377,162	30,639	2,935,800
一般財源 振替額													△ 274,075

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	127,020,746	31,392,229	112,171,910	△ 17,243,441	700,048
純經常行政コスト	△ 34,532,514			△ 34,532,514	
一般財源					
地方税	21,472,435			21,472,435	
地方交付税	439,627			439,627	
その他行政コスト充当財源	2,599,097			2,599,097	
補助金等受入	11,097,596	2,589,505		8,508,091	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 2,137,932			△ 2,137,932	
出資金の減資	△ 500,000			△ 500,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,464,062	△ 3,464,062	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,745,247	2,754,313	△ 9,066
貸付金・出資金等への財源投入			106,604	△ 106,604	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,037,469	3,037,469	0
減価償却による財源増		△ 482,093	△ 1,229,215	1,711,308	0
地方債償還に伴う財源振替			2,073,254	△ 2,073,254	
資産評価替えによる変動額	83,825				83,825
無償受贈資産受入	233,802				233,802
その他	0		0	0	
期末純資産残高	125,776,662	33,499,641	110,803,899	△ 19,535,467	1,008,609

普通会計資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,355,298
物件費	6,384,237
社会保障給付	8,363,069
補助金等	3,085,921
支払利息	377,162
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,477,464
その他支出	257,201
支出合計	29,300,352
地方税	21,484,482
地方交付税	439,627
国県補助金等	7,809,971
使用料・手数料	943,019
分担金・負担金・寄附金	752,087
諸収入	641,411
地方債発行額	0
基金取崩額	783,000
その他収入	1,879,916
収入合計	34,733,513
経常的収支額	5,433,161

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,276,981
公共資産整備補助金等支出	488,379
他会計等への建設費充当財源繰出支出	114,158
支出合計	8,879,518
国県補助金等	2,951,646
地方債発行額	2,233,500
基金取崩額	1,000
その他収入	2,536,470
収入合計	7,722,616
公共資産整備収支額	△ 1,156,902

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	34,456
基金積立額	725,484
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,841,091
地方債償還額	3,019,925
支出合計	5,620,956
国県補助金等	336,579
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	671,501
その他収入	12,165
収入合計	1,020,245
投資・財務的収支額	△ 4,600,711

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 324,452
期首歳計現金残高	1,166,791
期末歳計現金残高	842,339

【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は13,157,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は356,574千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		43,476,374
地方債発行額	△	2,233,500
財政調整基金等取崩額	△	483,000
支出総額	△	43,800,826
地方債償還額		3,019,925
財政調整基金等積立額		582,023
基礎的財政収支		560,996

(付属資料1) 有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却 資産 F	A+D+E+F	うち資産 評価差額	
									うち当年度 償却額
生活インフラ・国土保全	68,007,713	25,739,580	10,684,376	568,580	15,055,204	437,952	0	83,500,869	0
道路	6,919,479	15,622,171	6,550,016	321,737	9,072,155			15,991,634	
橋りょう	604	345,342	7,960	3,692	337,382			337,986	
河川	18,817	41,673	34,787	850	6,886			25,703	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	61,030,953	9,184,394	3,808,503	228,546	5,375,891	437,952		66,844,796	0
街路	11,801,433	914,646	487,057	19,055	427,589			12,229,022	
都市下水道	76,463	130,601	130,601	0	0			76,463	
区画整理	27,218,029	5,443,644	2,081,194	136,047	3,362,450			30,580,479	
公園	12,458,567	2,086,840	907,571	51,215	1,179,269	431,343		14,069,179	
その他	9,476,461	608,663	202,080	22,229	406,583	6,609		9,889,653	
住宅	33,958	477,917	218,580	11,945	259,337			293,295	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	3,902	68,083	64,530	1,810	3,553			7,455	
教育	29,176,950	29,256,694	11,890,185	572,772	17,366,509	0	0	46,543,459	0
小学校	5,558,271	12,733,316	4,694,595	246,771	8,038,721			13,596,992	
中学校	3,468,002	6,976,495	3,160,023	136,807	3,816,472			7,284,474	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	51,411	0	0	0	0			51,411	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	16,443,278	4,708,540	2,085,199	93,382	2,623,341			19,066,619	
その他	3,655,988	4,838,343	1,950,368	95,812	2,887,975			6,543,963	
福祉	3,805,725	6,095,908	3,274,120	194,757	2,821,788	0	0	6,627,513	0
保育所	1,274,615	1,422,759	597,745	29,524	825,014			2,099,629	
その他	2,531,110	4,673,149	2,676,375	165,233	1,996,774			4,527,884	
環境衛生	4,623,756	10,240,678	7,002,475	234,971	3,238,203	754	0	7,862,713	0
清掃	2,413,399	7,976,957	5,762,982	148,196	2,213,975	754		4,628,128	0
ごみ処理	2,248,636	7,718,229	5,559,385	144,045	2,158,844	754		4,408,234	
し尿処理	164,763	250,756	196,260	3,832	54,496			219,259	
その他	0	7,972	7,337	319	635			635	
保健衛生	3,095	191,456	110,580	7,471	80,876			83,971	
その他	2,207,262	2,072,265	1,128,913	79,304	943,352			3,150,614	
産業振興	8,171	54,649	29,175	1,641	25,474	204,658	0	238,303	0
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	94	34,879	15,802	1,374	19,077	204,658	0	223,829	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	17	148	148	0	0			17	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	77	34,731	15,654	1,374	19,077	204,658		223,812	
商工	8,077	19,770	13,373	267	6,397	0	0	14,474	0
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	8,077	19,770	13,373	267	6,397			14,474	
消防(警察)	613,900	891,624	601,408	51,894	290,216	0	0	904,116	0
庁舎	104	114	80	2	34			138	
その他	613,796	891,510	601,328	51,892	290,182			903,978	
総務	12,893,138	3,040,729	1,892,623	86,693	1,148,106	0	0	14,041,244	0
庁舎等	1,038,808	986,113	286,001	17,270	700,112			1,738,920	
その他	11,854,330	2,054,616	1,606,622	69,423	447,994			12,302,324	
合計	119,129,353	75,319,862	35,374,362	1,711,308	39,945,500	643,364	0	159,718,217	0

(付属資料2) 売却可能資産明細表(平成24年度)

所在地	地目	面積 (㎡)	取得 年度等	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	備考
【土地(普通財産)】							
1 並木町一丁目	雑種地	16.51	H7		2,305	2,305	○
2 並木町三丁目	畑	9.91	H5	1,325	436	△ 889	△
3 泉町三丁目	雑種地	127.32	H6		28,186	28,186	△
4 西恋ヶ窪一丁目	宅地	43.80	S54		4,667	4,667	□
5 本町四丁目	雑種地	13.92	H2		2,574	2,574	□
6 本多一丁目	宅地	13.97	S50		3,178	3,178	□
7 内藤一丁目	宅地	12.41	H14		1,482	1,482	□
8 東元町一丁目	雑種地	111.29	H13	10,036	23,223	13,187	△
9 戸倉一丁目	宅地	2.21	H14		214	214	□
10 戸倉一丁目	宅地	48.59	H15		3,136	3,136	□
11 戸倉一丁目	宅地	99.15	H15		8,534	8,534	□
12 戸倉一丁目	宅地	110.00	H15		16,176	16,176	□
13 戸倉一丁目	宅地	70.22	H15		10,326	10,326	□
14 戸倉一丁目	雑種地	49.20	H14		5,438	5,438	□
15 戸倉一丁目	雑種地	23.78	H14		2,842	2,842	□
16 内藤一丁目	宅地	32.41	H14		4,779	4,779	□
17 光町二丁目	宅地	1.77	S29		176	176	○
18 光町二丁目	宅地	4.23	S29		483	483	○
19 光町二丁目	宅地	42.24	S29		3,915	3,915	○
20 新町一丁目	山林	841.75	H21		70,183	70,183	○
21 新町一丁目	山林	1,229.11	H21		77,682	77,682	○
22 内藤一丁目	宅地	1.06	H14		139	139	□
23 西恋ヶ窪一丁目	雑種地	23.30	H23		4,105	4,105	□
24 西恋ヶ窪一丁目	雑種地	15.18	H23		1,628	1,628	□
25 光町一丁目	宅地	17.31	H23		1,613	1,613	□
26 西恋ヶ窪一丁目	宅地	35.77	H23		7,232	7,232	□
27 西恋ヶ窪一丁目	宅地	38.14	H24		7,129	7,129	□
28 本多三丁目	宅地	17.64	H13		2,994	2,994	□
29 東恋ヶ窪四丁目	宅地	76.81	H25		15,192	15,192	□
30 東恋ヶ窪四丁目	雑種地	230.56	H25		56,658	56,658	□
31 東恋ヶ窪四丁目	雑種地	40.28	H25		9,982	9,982	□
売却可能資産 合計	—	3,399.84		11,361	376,607	365,246	

※備考欄の「○」は取得原因が寄附によるもの、「△」は購入・交換によるもの、「□」は国からの譲与等によるものを示します。

(付属資料3) 投資及び出資金明細表(平成24年度)

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	100.0	113,972	113,972	0	5,000
連結対象団体 小計	5,000	—	113,972	113,972	0	5,000
(株)ジェイコム東京	5,000	0.07	34,359,738	24,052	0	5,000
東京都農業信用基金協会	1,440	0.02	7,293,215	1,459	0	1,440
(財)東京しごと財団	4,000	0.81	615,246	4,983	0	4,000
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	0.13	5,200,456	6,761	0	1,515
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	3.00	17,768,894	533,067	0	30,000
地方公営企業等金融機構	6,400	0.04	113,520,000	45,408	0	6,400
(財)暴力団追放都民センター	4,549	0.15	3,163,591	4,745	0	4,549
その他	5,000	—	—	5,000	0	5,000
連結対象団体以外 小計	57,904	—	181,921,140	625,475	0	57,904
合計	62,904	—	182,035,112	739,447	0	62,904

(付属資料4) 貸付金明細表(平成24年度)

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額
国分寺市土地開発公社貸付金	668,562
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	26,300
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	13,000
合計	714,862

(付属資料5) 基金等明細表 (平成24年度)

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	2,106,394				2,106,394
減債基金	2,855				2,855
小計	2,109,249	0	0	0	2,109,249
【投資等】					
職員退職手当基金	336,527				336,527
公共施設整備基金	118,412				118,412
罹災救助基金	6,114				6,114
学校施設整備基金	41,327				41,327
緑と水と公園整備基金	61,710				61,710
福祉基金	3,816				3,816
国際交流平和基金	58,027				58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	1,182				1,182
信時音楽奨励基金	900				900
小計	628,015	0	0	0	628,015
合計	2,737,264	0	0	0	2,737,264

(付属資料6) 未収金・長期延滞債権明細表 (平成24年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金		長期延滞債権	
	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市税未収金】				
個人市民税	121,572	16,011	338,118	74,279
法人市民税	4,761	1,329	8,776	2,456
固定資産税	53,135	7,611	116,688	18,108
軽自動車税	903	144	2,087	332
都市計画税	13,319	2,037	31,343	9,490
小計	193,690	27,132	497,012	104,665
【その他の未収金】				
老人福祉費負担金	0	0		
児童福祉費負担金	1,469	236	2,155	347
児童福祉施設使用料	49	1	199	5
弁償金	11,460	2,175	56,720	10,763
老人福祉費徴収金	198	31		
母子福祉費徴収金	8	1		
その他	1,833	285	4,295	667
小計	15,017	2,729	63,369	11,782
合計	208,707	29,861	560,381	116,447

IV 連結財務書類 4 表について

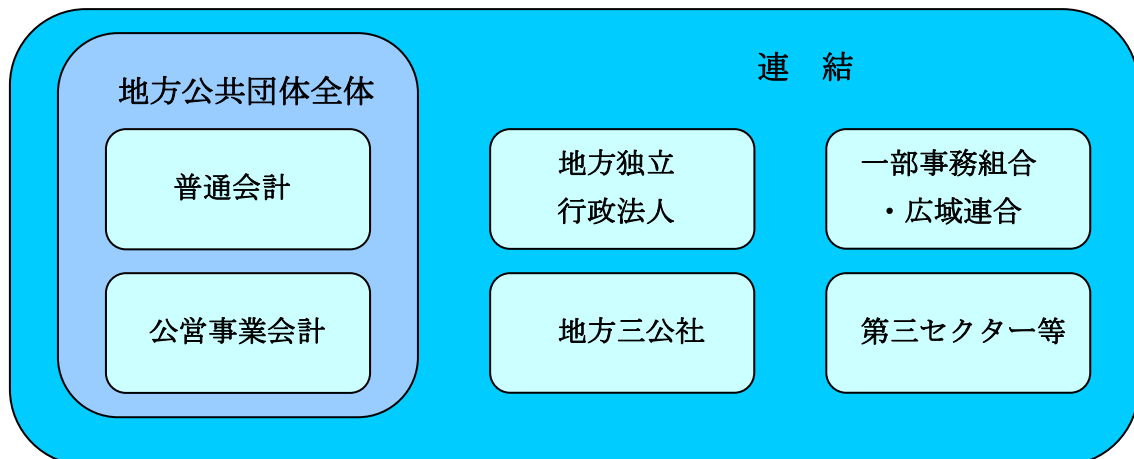
1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

国分寺市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（5会計）、一部事務組合・広域連合（5団体）、地方公社（1法人）となります。

《連結財務書類を構成する会計・団体・法人》



《連結の範囲》

普通会計……一般会計・土地取得特別会計・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計

公営事業会計……国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）・下水道事業特別会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計

一部事務組合・広域連合 ……市町村総合事務組合・たま広域資源循環組合・十一市競輪事業組合・四市競艇事業組合・後期高齢者医療広域連合

地方三公社……国分寺市土地開発公社

2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- 出資金と基本財産の相殺消去
- 補助金支出と収入の相殺消去
- 委託料支払と受取の相殺消去

3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成25年3月31日における連結ベースの資産合計は2,055億円、負債合計は594億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,461億円となりました。前年度と比較して、6億円減少しており、下水道事業にて有形固定資産の減価償却等により12億円減少していることが大きな要因です。普通会計ベースと比較すると資産合計が約404億円の増、負債合計が約200億円の増、純資産合計が約204億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産	160,095	97.0 %	198,831	96.7 %	1.2
(1)有形固定資産	159,718	96.8 %	198,444	96.5 %	1.2
(2)売却可能資産・無形固定資産	377	0.2 %	387	0.2 %	1.0
2 投資等	1,850	1.1 %	2,415	1.2 %	1.3
(1)投資及び出資金	63	0.0 %	58	0.0 %	0.9
(2)貸付金	715	0.4 %	46	0.0 %	0.1
(3)基金等	628	0.4 %	1,485	0.7 %	2.4
(4)長期延滞債権	560	0.3 %	1,051	0.5 %	1.9
(5)その他	—	0.0 %	0	0.0 %	—
(6)回収不能見込額	△116	△0.0 %	△225	△0.0 %	1.9
3 流動資産	3,130	1.9 %	4,225	2.1 %	1.3
(1)現金預金	2,951	1.8 %	3,896	1.9 %	1.3
(2)未収金	209	0.1 %	396	0.2 %	1.9
(3)その他	—	0.0 %	0	0.0 %	—
(4)回収不能見込額	△30	△0.0 %	△67	△0.0 %	2.2
資産合計	165,075	100 %	205,471	100 %	1.2
1 固定負債	33,115	20.0 %	49,723	24.2 %	1.5
(1)地方債等	21,352	12.9 %	37,795	18.4 %	1.8
(2)長期未払金	6,508	3.9 %	6,643	3.2 %	1.0
(3)退職手当引当金	5,255	3.2 %	5,284	2.6 %	1.0
(4)その他	—	0.0 %	1	0.0 %	皆増
2 流動負債	6,183	3.8 %	9,615	4.7 %	1.6
(1)翌年度償還予定額	2,728	1.7 %	4,577	2.3 %	1.7
(2)短期借入金	—	0.0 %	1,511	0.7 %	皆増
(3)未払金	2,600	1.6 %	2,658	1.3 %	1.0
(4)翌年度支払予定退職手当	610	0.4 %	612	0.3 %	1.0
(5)賞与引当金	245	0.1 %	257	0.1 %	1.0
(6)その他	—	0.0 %	—	0.0 %	—
負債合計	39,298	23.8 %	59,338	28.9 %	1.5
純資産合計	125,777	76.2 %	146,133	71.1 %	1.2
負債及び純資産合計	165,075	100 %	205,471	100 %	1.2

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 1,650 億 7,500 万円に対し、連結では 2,054 億 7,100 万円と 403 億 9,600 万円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,600 億 9,500 万円に対し、連結では 1,988 億 3,100 万円と 387 億 3,600 万円の増となりました。これは連結では、下水道事業の有形固定資産 305 億 4,600 万円、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の有形固定資産 45 億 2,600 万円、土地開発公社の有形固定資産 15 億 6,000 万円、東京たま広域資源循環組合の有形固定資産 18 億 1,100 万円などを計上しているためです。公共資産の前年度との比較で 46 億 2500 万円の増となっています。

投資等は、普通会計が 18 億 5,000 万円に対し、連結では 24 億 1,500 万円と 5 億 6,500 万円の増となりました。増要因としては、国民健康保険税の長期延滞債権 4 億 7,200 万円、東京都十一市競輪事業組合の基金の按分額 5 億 4,000 万円を計上したためです。

また、上記の理由から基金等及び長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。投資等の前年度との比較では 8 億 9,600 万円減少しており、これは普通会計で 32 億 200 万円減少していることが影響しています。

流動資産は、普通会計が 31 億 3,000 万円に対し、連結では 42 億 2,500 万円と 10 億 9,500 万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の資金 3 億 3,600 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の資金 2 億 2,300 万円、介護保険特別会計の資金 1 億 5,800 万円などの資金が計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 1.9 倍と高くなっているのは、国民健康保険税 1 億 5,800 万円を計上しているためです。流動資産の前年度との比較では、ほぼ同規模となっています。

負債合計は、普通会計が 392 億 9,800 万円に対し、連結では 593 億 3,800 万円と 200 億 4,000 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 182 億 9,200 万円の増となっているためで、下水道事業の地方債、翌年度償還予定額で 136 億 500 万円、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の地方債 43 億 1,600 万円を計上していることが主な要因です。前年度との比較では 43 億 6,100 万円増加しており、これは国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計で 43 億 1,600 万円増加していることが影響しています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,257 億 7,700 万円に対し、連結では 1,461 億 3,300 万円と 203 億 5,600 万円の増となりました。前年度と比較して 6 億 1,700 万円減で、普通会計で 12 億 4,400 万円減少していることによります。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 76.2%に対し連結では 71.1%と 5.1%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成 25 年 3 月 31 日における連結ベースの経常行政コストは 677 億円、経常収益は 250 億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 427 億円となりました。前年度と比較して、経常行政コストが 70 億 8,100 万円の増、経常収益が 51 億 1,700 万円の増、純経常行政コストが 19 億 6,400 万円の増となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約 315 億円の増、経常収益が約 233 億円の増、純経常行政コストが約 82 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 人にかかるコスト	7,177	19.8 %	7,640	11.3 %	1.1
(1)人件費	6,353	17.5 %	6,830	10.1 %	1.1
(2)退職手当引当金繰入等	580	1.6 %	552	0.8 %	1.0
(3)賞与引当金繰入額	244	0.7 %	258	0.4 %	1.1
2 物にかかるコスト	8,353	23.1 %	11,519	17.0 %	1.4
(1)物件費	6,384	17.6 %	8,152	12.0 %	1.3
(2)維持補修費	257	0.7 %	301	0.5 %	1.2
(3)減価償却費	1,712	4.8 %	3,066	4.5 %	1.8
3 移転支的的なコスト	17,370	47.9 %	38,485	56.9 %	2.2
(1)社会保障給付	8,363	23.1 %	31,082	45.9 %	3.7
(2)補助金等	3,086	8.5 %	6,861	10.2 %	2.2
(3)他会計等への支出額	5,433	15.0 %	0	0.0 %	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	488	1.3 %	542	0.8 %	1.1
4 その他のコスト	3,338	9.2 %	10,052	14.8 %	3.0
(1)支払利息	377	1.0 %	1,051	1.5 %	2.8
(2)回収不能見込計上額	31	0.1 %	80	0.1 %	2.6
(3)その他行政コスト	2,930	8.1 %	8,921	13.2 %	3.0
経常行政コスト (A)	36,238	100 %	67,696	100 %	1.9
1 使用料・手数料	948	55.6 %	949	3.8 %	1.0
2 分担金・負担金・寄附金	757	44.4 %	10,682	42.8 %	14.1
3 保険料			4,965	19.9 %	—
4 事業収益			7,829	31.3 %	—
5 その他特定行政サービス収入			552	2.2 %	—
経常収益 (B)	1,705	100 %	24,977	100 %	14.6
純経常行政コスト (A) — (B)	34,533	—	42,719		1.2

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 71 億 7,700 万円に対し、連結では 76 億 4,000 万円と 4 億 6,300 万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費 3 億 3,700 万円や一部事務組合の人件費 1 億 4,100 万円を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 83 億 5,300 万円に対し、連結では 115 億 1,900 万円と 31 億 6,600 万円の増となり、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費を 12 億 3,900 万円計上したことが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 173 億 7,000 万円に対し、連結では 384 億 8,500 万円と 211 億 1,500 万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、国民健康保険特別会計で 67 億 6,000 万円、介護保険特別会計で 58 億 1,100 万円、東京都後期高齢者医療広域連合で 101 億 4,800 万円を計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金など 31 億 6,100 万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計が 33 億 3,800 万円に対し、連結では 100 億 5,200 万円と 67 億 1,400 万円の増となりました。これは、その他行政コストに土地開発公社の事業原価 29 億 4,700 万円を計上したことと、東京都十一市競輪事業組合や東京都四市競艇事業組合の競走事業に伴う払戻金を主とする 27 億 4,200 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 17 億 500 万円に対し、連結では 249 億 7,700 万円と 232 億 7,200 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 36 億 1,200 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 67 億 2,200 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を 49 億 6,500 万円計上したこと、事業収益として東京都十一市競輪事業組合 27 億 2,200 万円、東京都四市競艇事業組合 8 億 2,500 万円、下水道使用料を 13 億 7,300 万円計上したことによります。

5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 1,466 億円、期末の純資産残高は 1,461 億円となり、1 年間で純資産が 5 億円減少しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 196 億円の増、期末の純資産残高が約 204 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
期首純資産残高	127,021	146,639	1.2
純経常行政コスト	△ 34,533	△ 42,719	1.2
一般財源	24,511	24,471	1.0
補助金等受入	11,098	20,062	1.8
臨時損益	△2,638	△2,638	1.0
資産評価替えによる変動額	84	84	1.0
無償受贈資産受入	234	234	1.0
その他	0	0	—
期末純資産残高	125,777	146,133	1.2

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受入は、普通会計が 110 億 9,800 万円に対し、連結では 200 億 6,200 万円と 89 億 6,400 万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を 28 億 8,800 万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を 22 億 6,600 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 36 億 5,500 万円等を計上したためです。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字となります。24 年度の連結部分では特別会計や一部事務組合等の影響により期首に対し期末にて 7 億 3,800 万円の純資産残高増となりましたが、普通会計での純資産減の影響により、連結全体で期末の純資産残高は期首の純資産残高より 5 億円減少しました。

6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は 15 億円、期末の資金残高は 14 億円となり、1 年間で資金が 1 億円減少しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 3 億円の増、期末の資金残高が約 6 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 経常的収支額 (A)	5,433	5,882	1.1
経常的支出	29,300	58,313	2.0
経常的収入	34,733	64,195	1.8
2 公共資産整備収支額 (B)	△ 1,157	△ 777	0.7
公共資産整備支出	8,880	10,627	1.2
公共資産整備収入	7,723	9,850	1.3
3 投資・財務的収支額 (C)	△ 4,601	△ 5,373	1.2
投資・財務的支出	5,621	8,196	1.5
投資・財務的収入	1,020	2,823	2.8
翌年度繰上充用金増減額 (D)		219	皆増
当年度資金増減額 (E) (=A+B+C+D)	△ 325	△ 49	0.2
期首資金残高 (F)	1,167	1,447	1.2
期末資金残高(=E+F)	842	1,398	1.7

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、公共資産整備収支額は普通会計が 11 億 5,700 万円の赤字に対し、連結では 7 億 7,700 万円の赤字となり赤字幅が 3 億 8,000 万円削減されました。この主な要因は、市が土地開発公社から用地を取得した費用 29 億 700 万円を支出側から相殺消去した一方で収入側では土地開発公社からの貸付金返還金の 25 億 3,600 万円のみが相殺消去され、収入側の相殺消去額より支出側の相殺消去額が 3 億 7,100 万円大きかったことによります。

投資・財務的収支額は普通会計が 46 億 100 万円の赤字に対し、連結では 53 億 7,300 万円の赤字となり 7 億 7,200 万円赤字額が増加しました。この主な要因は、支出側で土地開発公社が用地取得の際に金融機関から借り入れた資金の返済額 21 億 3,600 万円を計上した一方で、収入側で土地開発公社の金融機関からの短期借入額が 18 億 1,500 万にとどまったためです。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
118,573,762	21,352,331
②教育	②公営事業地方債
46,543,459	16,134,674
③福祉	地方債計
6,627,513	37,487,005
④環境衛生	(2) 長期未払金
7,862,713	6,608,310
⑤産業振興	(3) 引当金
238,303	5,254,545
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
904,116	5,254,545
⑦総務	(うちその他の引当金)
14,041,244	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	49,349,860
有形固定資産計	
194,791,110	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	4,514,146
376,607	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	700,828
195,167,717	(3) 未払金
	2,643,337
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	610,615
62,904	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	254,177
714,862	(6) その他
(3) 基金等	0
839,749	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	8,723,103
1,051,035	
(5) その他	負債合計
0	58,072,963
(6) 回収不能見込額	
△ 225,027	
投資等合計	
2,443,523	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
3,170,207	37,250,127
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
395,092	124,209,069
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 19,431,249
(4) その他	4 資産評価差額
0	1,008,609
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 67,020	143,036,556
流動資産合計	
3,498,279	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
201,109,519	201,109,519

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

1,871,641 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

③その他

0 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は119,131,203千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,677,002千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,689,435	853,061	1,334,685	2,028,746	632,650	80,495	12,910	1,423,528	317,670			5,490
(2)退職手当等引当金繰入等	579,879	66,305	121,532	165,898	57,901	7,393	0	131,556	29,294			0
(3)賞与引当金繰入額	254,176	32,206	51,278	75,275	24,430	3,119	0	55,508	12,360			0
小計	7,523,490	951,572	1,507,495	2,269,919	714,981	91,007	12,910	1,610,592	359,524			5,490
(1)物件費	7,072,660	760,957	1,644,546	1,411,598	2,022,174	218,646	73,807	926,378	14,554			0
(2)維持補修費	293,083	70,142	86,643	19,951	108,122	141	345	7,739	0			
(3)減価償却費	2,950,002	1,807,274	572,772	194,757	234,971	1,641	51,894	86,693	0			
小計	10,315,745	2,638,373	2,303,961	1,626,306	2,365,267	220,428	126,046	1,020,810	14,554	0		0
(1)社会保障給付	20,934,209		55,547	20,878,632	30							
(2)補助金等	8,291,374	749,379	289,069	5,262,552	336,460	79,777	1,471,993	95,674	6,370			0
(3)他会計等への支出額	773,574	0	0	773,574	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	542,223	86,037	0	428,961	0	25,875	0	1,350	0			0
小計	30,541,380	835,416	344,616	27,343,719	336,490	105,652	1,471,993	97,224	6,370			0
(1)支払利息	1,044,464									1,044,464		
(2)回収不能見込計上額	80,231										80,231	
(3)その他行政コスト	3,221,195	0	0	0	0	0	0	0	0			3,221,195
小計	4,345,890	0	0	0	0	0	0	0	0	1,044,464	80,231	3,221,195
経常行政コスト a	52,726,505	4,425,361	4,156,072	31,239,944	3,416,738	417,087	1,610,849	2,798,626	380,448	1,044,464	80,231	3,226,685
(構成比率)		8.4%	7.9%	59.1%	6.5%	0.8%	3.1%	5.2%	0.7%	2.0%	0.2%	6.1%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	948,316	290,895	23,269	186,919	151,412	24,349	0	39,355	0	0		232,017
2 分担金・負担金・寄附金	6,109,826	20,789	30	6,036,479	10,300	50	0	120	0	0		42,058
3 保険	4,965,192			4,965,192								
4 事業収益	1,372,569	1,372,569										
5 その他特定行政サービス収入	105,763	1,483		104,280								
経常収益合計 b	13,501,666	1,685,836	23,299	11,292,870	161,712	24,399	0	39,475	0	0		274,075
b/a	25.6%	38.1%	0.6%	36.1%	4.7%	5.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	39,224,839	2,739,525	4,132,773	19,947,074	3,255,026	392,688	1,610,849	2,689,151	380,448	1,044,464	80,231	3,226,685
												△ 274,075

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,690,253	35,148,256	124,793,210	△ 16,951,261	700,048
純経常行政コスト	△ 39,224,839			△ 39,224,839	
一般財源					
地方税	21,472,435			21,472,435	
地方交付税	439,627			439,627	
その他行政コスト充当財源	2,572,360			2,572,360	
補助金等受入	16,407,025	2,742,673		13,664,352	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 2,137,932			△ 2,137,932	
出資金の減資	△ 500,000			△ 500,000	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,508,773	△ 3,508,773	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,745,247	2,754,313	△ 9,066
貸付金・出資金等への財源投入		0	106,604	△ 106,604	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,037,469	3,037,469	
減価償却による財源増		△ 640,802	△ 2,309,200	2,950,002	
地方債償還に伴う財源振替			3,892,398	△ 3,892,398	
資産評価替えによる変動額	83,825				83,825
無償受贈資産受入	233,802				233,802
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	143,036,556	37,250,127	124,209,069	△ 19,431,249	1,008,609

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,700,735
物件費	7,072,660
社会保障給付	20,934,209
補助金等	8,291,374
支払利息	1,044,464
その他支出	1,311,432
支出合計	46,354,874
地方税	21,484,482
地方交付税	439,627
国県補助金等	12,965,907
使用料・手数料	943,019
分担金・負担金・寄附金	6,100,737
保険料	4,934,611
事業収入	1,370,838
諸収入	744,946
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	902,820
その他収入	1,854,662
収入合計	51,741,649
経常的収支額	5,386,775

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,880,506
公共資産整備補助金等支出	542,223
支出合計	13,422,729
国県補助金等	3,104,814
地方債発行額	6,639,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,000
その他収入	2,540,269
収入合計	12,285,683
公共資産整備収支額	△ 1,137,046

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	34,456
基金積立額	804,221
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,839,069
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,677,746
国県補助金等	336,579
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	671,501
収益事業純収入	0
その他収入	12,165
収入合計	1,020,245
投資・財務的収支額	△ 4,657,501

翌年度繰上充用金増減額	218,594
当年度資金増減額	△ 189,178
期首資金残高	1,250,136
期末資金残高	1,060,958

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
119,995,092	21,352,331
②教育	②公営事業地方債
46,682,324	16,134,674
③福祉	地方公共団体計
6,631,439	37,487,005
④環境衛生	(2) 関係団体
9,673,317	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	307,747
238,303	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
904,116	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
14,174,999	関係団体計
⑧収益事業	307,747
144,666	(3) 長期未払金
⑨その他	6,643,061
0	(4) 引当金
有形固定資産計	5,284,378
198,444,256	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,284,378
2,415	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
384,057	(5) その他
公共資産合計	500
198,830,728	固定負債合計
2 投資等	49,722,691
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
57,904	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
46,300	4,514,146
(3) 基金等	②関係団体
1,485,021	62,989
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,051,467	4,577,135
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	1,510,728
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 225,027	2,657,984
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
2,415,665	612,258
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	257,568
3,896,089	(6) その他
(2) 未収金	1
395,736	流動負債合計
(3) 販売用不動産	9,615,674
0	負 債 合 計
(4) その他	59,338,365
0	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 67,020	37,609,847
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
4,224,805	126,231,090
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資 産 合 計	4 その他一般財源等
205,471,198	△ 18,720,678
	5 資産評価差額
	1,012,574
	純 資 産 合 計
	146,132,833
	負債及び純資産合計
	205,471,198

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,830,255	10.1%	853,175	1,334,685	2,031,993	636,889	80,495	17,468	1,437,027	318,176			120,347
(2)退職手当等引当金繰入等	552,158	0.8%	66,305	121,532	165,898	57,901	7,393	0	130,856	29,294			△ 27,021
(3)賞与引当金繰入額	257,567	0.4%	32,206	51,278	75,477	24,725	3,119	0	56,458	12,360			1,944
小計	7,639,980	11.3%	951,686	1,507,495	2,273,368	719,515	91,007	17,468	1,624,341	359,830			95,270
(1)物件費	8,151,594	12.0%	762,638	1,644,546	1,441,832	2,209,754	218,646	73,816	932,832	14,590			852,940
(2)維持補修費	301,579	0.5%	70,142	86,643	19,951	113,553	141	345	10,804	0			0
(3)減価償却費	3,065,763	4.5%	1,807,274	572,772	197,782	326,906	1,641	51,894	90,535	0			16,959
小計	11,518,936	17.0%	2,640,054	2,303,961	1,659,565	2,650,213	220,428	126,055	1,034,171	14,590	0		869,899
(1)社会保障給付	31,082,009	45.9%		55,547	31,026,432	30							
(2)補助金等	6,860,753	10.1%	749,379	289,069	3,911,824	75,019	79,777	1,474,765	81,371	6,370			193,179
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共事業推進補助金等	542,223	0.8%	86,037	0	429,961	0	25,875	0	1,350	0			0
小計	38,484,985	56.8%	835,416	344,616	35,367,217	75,049	105,652	1,474,765	82,721	6,370	1,050,610		193,179
(1)支払利息	1,050,736	1.6%									1,050,610		126
(2)回収不能見込計上額	80,237	0.1%			6							80,231	
(3)その他行政コスト	8,921,440	13.2%	2,947,025	0	11,193	0	0	0	3	0			5,963,219
小計	10,052,413	14.9%	2,947,025	0	11,199	0	0	0	3	0	1,050,610	80,231	5,963,345
経常行政コスト a	67,696,314		7,374,181	4,156,072	39,311,349	3,444,777	417,087	1,618,288	2,741,236	380,790	1,050,610	80,231	7,121,693
(構成比率)			10.9%	6.1%	58.1%	5.1%	0.6%	2.4%	4.0%	0.6%	1.6%	0.1%	10.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	949,297		290,995	23,269	186,919	151,412	24,349	0	39,965	0	0	0	371
2 分担金・負担金・寄附金	10,682,328		20,789	30	10,599,809	10,300	50	0	120	0	0	0	51,230
3 保険	4,965,192				4,965,192								
4 事業収益	7,626,614		4,281,680										3,344,934
5 その他特定行政サービス収入	551,913		1,508		126,157								424,248
経常収益合計 b	24,977,344		4,594,972	23,299	15,875,077	161,712	24,399	0	40,085	0	0	0	3,971,553
b/a	36.9%		62.3%	0.6%	40.4%	4.7%	5.8%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	55.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	42,718,970		2,779,209	4,132,773	23,433,272	3,283,065	392,688	1,618,288	2,701,151	380,790	1,050,610	80,231	3,150,140
													△ 283,247

連結純資産変動計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	146,638,758	35,531,942	126,829,611	0	△ 16,426,982	704,187
純経常行政コスト	△ 42,718,970				△ 42,718,970	
一般財源						
地方税	21,472,435				21,472,435	
地方交付税	439,627				439,627	
その他行政コスト充当財源	2,559,364				2,559,364	
補助金等受入	20,062,187	2,792,644			17,269,543	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産売却損益	△ 2,138,021				△ 2,138,021	
出資金の減資	△ 500,000				△ 500,000	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,520,204		△ 3,520,204	
公共資産処分による財源増		△ 44	△ 5,652,316		5,661,426	△ 9,066
貸付金・出資金等への財源投入		0	307,905		△ 307,905	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 51,250	△ 3,264,570		3,315,820	
減価償却による財源増		△ 663,445	△ 2,402,038		3,065,483	
地方債償還に伴う財源振替			6,861,373		△ 6,861,373	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	83,651					83,651
無償受贈資産受入	233,802					233,802
その他	0	0	30,921	0	△ 30,921	
期末純資産残高	146,132,833	37,609,847	126,231,090	0	△ 18,720,678	1,012,574
	146,132,833	37,609,847	126,231,090	0	△ 18,720,678	1,012,574
	0	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,847,901
物件費	8,166,967
社会保障給付	31,082,010
補助金等	6,860,428
支払利息	1,055,714
その他支出	3,299,604
支 出 合 計	58,312,624
地方税	21,484,482
地方交付税	439,627
国県補助金等	16,621,069
使用料・手数料	944,000
分担金・負担金・寄附金	10,668,392
保険料	4,934,611
事業収入	4,919,866
諸収入	1,177,068
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,144,893
その他収入	1,860,605
収 入 合 計	64,194,613
経 常 的 収 支 額	5,881,989

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,084,406
公共資産整備補助金等支出	542,223
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	10,626,629
国県補助金等	3,104,814
地方債発行額	6,642,649
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,000
その他収入	100,984
収 入 合 計	9,849,447
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 777,182

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,000
基金積立額	1,075,236
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,932,068
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,136,000
収益事業純支出	0
その他支出	40,083
支 出 合 計	8,196,387
国県補助金等	336,579
貸付金回収額	0
基金取崩額	7,700
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	671,501
収益事業純収入	0
その他収入	1,807,924
収 入 合 計	2,823,704
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,372,683

翌年度繰上充用金増減額	218,594
当年度資金増減額	△ 49,282
期首資金残高	1,447,388
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,398,106

参考資料

《基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較》

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	○貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし，公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は，毎年度公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し，立木，物品，地上権，ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後，継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産，土地を優先
作成時の負荷	○当初は，固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には，負荷は減少	○当初は，売却可能資産の洗い出しと評価，回収不能見込額の算定など，旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には，段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後，早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後，決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	○出納データの変換プログラムが必要	○特に必要はない

平成 24 年度決算 国分寺市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

編集・発行 平成 25 年 9 月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉 1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線 407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp